

事務事業名	企業立地促進対策助成事業	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課
政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G	企業支援G	課長名	森山 幸雄
施策名	(35)工業の振興	担当者名	宮川 勉	電話番号	0854-40-1052
目的	製造業事業所	意図	市内で製造拠点を新設・増設し、雇用を拡大してもらう。	(内線)	2441
基本事業名	(104)積極的な企業誘致の推進	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 5 0 3 項 目 中事業 中事業名 0 5 1 0 0 2	商工振興事業 企業立地促進対策事業	
目的	雲南市への進出に意欲のある事業所	意図	雲南市内に誘致する。		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 製造業者が行う設備投資等に対する助成事業。一定条件以上の新增設に対して立地計画の認定を行い、設備投資後に助成金を交付する。 ①企業立地助成金(固定資産税相当額を3年間) ②雇用促進助成金(市内在住増加常用雇員数×10万円 上限:200万円) ③用地取得助成金(土地取得代金の15% 上限:500万円)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	27年度実績(27年度に行った主な活動) ○企業訪問・電話・メール等により企業との相談協議・申請書の確認。固定資産税等の完済の確認。立地計画との確認。交付。台帳の作成・管理。次年度分の試算 ○企業誘致訪問調査事業 ○第2期神原企業団地概略設計業務	28年度計画(28年度に計画する主な活動) ○企業訪問・電話・メール等により企業との相談協議・申請書の確認。固定資産税等の完済の確認。立地計画との確認。交付。台帳の作成・管理。次年度分の試算(事務事業内容・手順は、基本的に前年度と同じである)				
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア	企業立地助成金申請件数	件	10	10	7	10
イ	雇用促進助成金申請件数	件	1	1	2	1
ウ	用地取得助成金申請件数	件	2	1	1	1
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
	企業立地計画認定企業	ア	企業立地認定企業(補助対象)	事業所	10	10	6	10
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)		
雇用の拡大・維持を図る	ア	助成対象企業の増加常用従業員数	人	14	20	20	25	
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
立地促進助成金 26,017千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
雇用促進助成金 300千円		県支出金	千円				
用地取得助成金 6,399千円		地方債	千円	27,500	26,800	26,300	26,200
パンフレット印刷 196千円		その他	千円				
委託料 3,155千円		一般財源	千円	13,972	4,215	9,799	6,600
日本立地センター賛助会費 32千円	事業費計(A)	千円	41,472	31,015	36,099	32,800	
合計 36,099千円	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	5	
		延べ業務時間	時間	2,350	2,300	4,500	
	人件費	人件費計(B)	千円	9,149	8,942	17,613	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	50,621	39,957	53,712		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○「産業競争力強化法」が施行(H26.1.20)され、今後、人材育成や、新たな事業の進出・設備投資の進展が見込まれる。 ○国では、地方創生のためのしごとづくり支援策として、中央(東京23区)から地方に本社機能を移転する場合の税制優遇措置を進めている。また県では、企業立地優遇制度として、雇用助成金の拡充をH28.4月から開始している。 ○中国横断自動車道尾道松江線の全線開通により、市内企業の設備投資及び市内への企業立地が期待できる。	・対象事業者を製造業に限定 ・特例の設定(H21～) 条件緩和 大規模投資への対応 (限度額引き上げ)	産業振興センターを軸とした企業誘致、企業立地促進の声がある。松江自動車道開通により人や物の流通の利点を活かすことや神原企業団地整備の推進を図るとともに、新たな立地企業が既存立地企業との相互連関を図り、地場企業振興を進めることが求められている。

事務事業名	企業立地促進対策助成事業	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合 →
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合 →
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合 →
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在、対象業種を「製造業」とし、リーマンショック以降の経済情勢等を考慮し、特例措置により「増加雇用者数」の条件を「5人」から「0人」に緩和しているが、今後さらに企業立地を促進するためには、業種の拡大等助成内容の見直しが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 全国の自治体が企業誘致競争を行っているところである。この事業を廃止・休止した場合、他の自治体との競争力が大きく減退してしまうため、当事業を廃止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由 鳥根県との同様な助成事業との連携を図っているところであるが、市にはなく、更なる統廃合・連携を図れるものではない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 企業立地促進法に基づく法整備済み。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 助成金の申請等の手続きであるため業務委託等はできない。また、立地企業の状況・ニーズ等を把握する意味も大きく、これ以上の人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 企業立地計画の認定にあたっては、「企業立地審査会」を開催している。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事務スケジュール等を見直し、課全体で取り組んだ結果として、非常にスムーズに手続きができたが、助成内容については今後見直しが必要である。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			●																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<p>昨今の雇用・経済状況を鑑み、条件緩和等の特例を継続するとともに、企業進出の呼び水となるよう、対象業種の拡大や助成内容(助成率等)の見直しを検討する必要がある。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																							